

防災・減災対策等強化事業推進費要求書等作成要領

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領5.（3）に係る資料の作成等は、以下によるものとする。

なお、災害を受けた地域等における再度災害防止等に係る事業の場合は「災害対策事業※1」、交通事故が発生した箇所等において公共交通の安全性の向上に係る事業の場合は「公共交通安全対策事業」、事業推進に向けた課題の解決等を受けた事前防災・減災対策に係る事業の場合は「事前防災対策事業」の様式により作成するものとする。

資料	要求書 様式		
	災害対策事業	公共交通安全対策事業	事前防災対策事業
案件報告書	様式-災 1	様式-公 1	様式-防 1
要求書			
総括	様式-災 2	様式-公 2	様式-防 2
概要図	様式-災 3	様式-公 3	様式-防 3
実施状況表、工程表	様式-災 4	様式-公 4	様式-防 4
被災前状況を説明する資料			
当該対策の対象となる施設で、負担法※2 又は暫定法※3 に基づく災害復旧事業を申請している場合	災害査定時に提出する「被災前状況を説明する資料」の写し	-	-
当該対策の対象となる施設で、負担法又は暫定法に基づく災害復旧事業を申請していない場合	補足資料（別紙様式「被災前状況を説明する資料」）	-	-
その他資料（必須）			
チェックリスト	チェックリスト-災	チェックリスト-公	チェックリスト-防
その他資料（必要に応じて提出）			
災害復旧事業費申請書等 〔災害対策事業で災害復旧事業にあわせて対策する場合のみ該当〕	災害復旧事業費申請書の写し、並びに平面図及び構造図	-	-
写真、検討資料他	様式自由	様式自由	様式自由
本手引き掲載ページ	P4-2～4-11	P4-12～4-19	P4-20～4-27

※1 「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進のための事業（住宅局所管、都市局所管）を含む。

ただし、本推進費を活用出来るのは、被災した施設において実施する災害復旧事業に要する事業費（災害復旧費）と災害復旧事業のみでは十分な効果を期待できない場合において実施する改良事業に要する事業費の合計から、「流域治水型の原形復旧」に要する事業費（防災集団移転促進事業を含む）を差し引いた差額の範囲内に限る。

※2 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

※3 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

(推進費要求書 様式-災2)

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書) [災害対策事業_総括]

施行地	① 例: マルマルケンマルマルグンマルマルチョウマルマル 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇地先				
推進費要求額					
事業費	② 千円	国費	③ 千円	国費率	④
事業名(地区名)		所管省名		事業主体名	
⑤ 例: 河川改修事業 (マルマル〇〇川水系マルマル〇〇川)		⑥		⑦	
事業概要	・全体工期 【R 年 月～R 年 月(ヶ月)】 ・工期 ⑧ R 年 月～R 年 月(ヶ月) ・事業計画区間 ⑨ ・工種 ⑩ 例) 築堤工L=〇m、河道掘削工V=〇m ³ 、測量設計費 一式				
事業計画の概要					
【対象施設の概要】 ⑪ 例: 〇〇川水系〇〇川は、〇〇県に源を發し、〇〇地区において〇〇川に合流する〇〇県管理の一級河川である。					
【災害の原因となった自然現象】 ⑫ 例: 豪雨(台風第〇号: 令和〇年〇月〇日～〇月〇日) 最大24時間雨量 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇mm/24h (〇〇観測所) 最大1時間雨量 〇月〇日〇時～〇月〇日〇時 〇mm/h (〇〇観測所) 例: 暴風(波浪: 令和〇年〇月〇日) 最大風速(10分平均) 〇月〇日〇時〇分～〇時〇分 〇m/s (〇〇観測所) 最大波高 〇m (〇〇観測所) 例: 崖崩れ (令和〇年〇月〇日) 道路斜面の表層部が経年劣化により亀裂が生じ、その後の雨水の浸入と凍結融解の繰り返しにより地盤内の亀裂が拡大し、崩壊に至ったと推測される。					
【被害状況】 ⑬ 一般被害 例: 浸水面積〇ha、床上浸水〇戸、床下浸水〇戸 例: 人的被害なし、全面通行止め〇日間(〇月〇日～〇月〇日)、片側通行規制中(〇月〇日～現在も継続中) 公共土木施設等被害 例: 護岸決壊〇箇所(〇月災害復旧事業申請中)、堤防決壊〇箇所(〇月〇日災害査定済み)					
【推進費を必要とする理由】 ⑭ 例: 〇〇川は〇〇下流部が狭窄部であることから流れの阻害となり、〇〇地区で水位が上昇し溢水した。護岸決壊箇所の施設被害については災害復旧事業で対応するものの、次期出水までに水位を下げ、再度災害を防止する必要があることから、推進費を活用して緊急に河道掘削を行う。 なお、本対策は〇〇であることから災害復旧事業の要件対象外であり、推進費により対策を実施する必要がある。					
【推進費による効果】 ⑮ 例: 推進費を活用して早急に〇〇工を実施することで、流下能力を向上させ、水位の低減を図ることにより、同規模洪水に対して再度の浸水被害(床上浸水〇戸、床下浸水〇戸)を防止し、住民の安全・安心を確保する。					

【留意事項】

- 災害発生が「前回の要求書提出期限より以前」の場合は、**なぜ要求が今に至ったのか**、時系列が分かるように、**経緯を日付とともに【推進費を必要とする理由】に記述すること**。
- ・第1回 : 「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の経緯を記述する。
- ・第2～3回 : 「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の経緯を記述する
- 災害発生が「前年度」の場合は、**なぜ発生年度内に対策を実施できなかったのか**、また、**なぜ当年度当初予算で対応できなかったのか**、時系列が分かるように、**経緯を日付とともに【推進費を必要とする理由】に記述すること**。

作成要領：（推進費要求書 様式-災2）

全体

- ・ **フォント・フォントサイズ**はMS明朝・9pt で統一する。
- ・ **要求書**は要求案件毎に1枚とする。

- ① **施行地の住所**を町、丁目又は地先/地内（番地は不要）まで明確に記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
- ② 「**推進費**」として要求する**事業費**を記入する。
- ③ 当該事業の国費率により、②の**事業費に対応する国費**を記入する。
- ④ **国費率**を記入する。
原則、**分数表記**（1/2、1/4 など）とする。出来ない場合は%表記とする。
- ⑤ **事業名**を記入する。また、事業名の**下段**に（ ）を設け、その中に水系名・河川名、路線名等の**地区名**を記入し、地区名のみルビ（カタカナ）を振る。
なお、**地区名が複数ある場合は**、代表する地区名の後に「ほか〇箇所（地区、路線など）」と記入する。
- ⑥ **所管省名**を記入する（例：〇〇省）。
- ⑦ **事業主体名**を記入する（例：〇〇省、〇〇県、〇〇市、〇〇機構、〇〇組合）。
- ⑧ 上段の【 】に推進費を充当する場合の**全体計画の工期**を記入し、下段に「**推進費**」で**実施する事業工期**を記入する。単年度事業で、全体計画に災害復旧等の関連工事を含まない場合、上下段の記載内容は同じになる。なお、12ヶ月を超える工期の場合は（〇年〇ヶ月）と記入する。
- ⑨ 「**推進費**」で実施する**事業計画区間（施行区間）の規模**を延長や面積等で記入する。
（例：道路事業、河川事業の場合は延長、公園整備の場合は面積等）
- ⑩ 「**推進費**」で実施する**工種とその数量及び単位（m、m²、m³、基、箇所など）**を具体的に記入する。ただし、「**測量設計費**」をはじめ数量及び単位の記入が出来ないものについては「一式」と記入する。記入内容は「**様式-災3の④**」及び「**様式-災4の③～⑬**」と同一のものとする。
- ⑪ 道路や河川などの**対象施設の概要**や**防災上の位置づけ**などを簡潔に記述する。
（その他、物流や観光における関わりなどもあれば、補足情報として簡潔に記述する。）
- ⑫ **災害の原因となった自然現象（豪雨、暴風、豪雪、高潮、地震、津波、噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れその他の異常な自然現象）**を記入する。未被災地において事業を実施する場合は、事業の契機となった他地域の自然現象を記入する。
災害の原因となった自然現象（豪雨、暴風）の場合は、要件となる降雨、強風を観測した観測所（被災箇所直近に限らず、当該自然現象が観測された観測所）を正式名称で記入し、観測した最大風速、最大24時間雨量、最大1時間雨量を記入する。
その他の異常な自然現象（豪雨、暴風以外）の場合は、災害の要因と推測する内容を簡潔に記述する。
- ⑬ **一般被害の状況（浸水面積、人的被害、交通規制期間など）及び公共土木施設等の被害の状況（災害復旧事業の申請情報等を含む）**を、地区名や数値などを用いて具体的に記入する。未被災地において事業を実施する場合は、事業の契機となった他地域の被害状況を記入する。
- ⑭ **推進費を必要とする理由**を以下の内容に留意して、簡潔に記述する。
「被災後の対応状況」、「緊急的に対策を実施すべき理由」、「推進費を活用して行う当該対策内容」、「災害復旧事業で実施できない理由」、「災害復旧事業にあわせて対策する場合は「災害関連事業で実施できない理由、災害復旧事業箇所と対策内容が異なる場合はその理由」
- ⑮ **推進費により事業を実施することによる効果**（例えば河川改修により浸水被害が解消される戸数（〇〇戸）や世帯数（〇〇世帯）、落石防護により安全性が確保される道路の通行量（〇〇台/日）等）を**具体的な数値**を用いて簡潔に記述する。

事業名（地区名） ① 例：河川改修事業（〇〇川水系〇〇川）

事業計画概要図

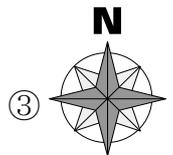
凡 例

赤	推進費施行箇所
緑	災害復旧・関連（当年度施行）
青	当年度施行箇所
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【位置図】

②

【平面図】



④

【断面図】

⑤

写真①

⑥

写真②

⑥

作成要領：（推進費要求書 様式-災3）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。
 - ・ **凡例**は、関係する色分けのみを記載し、**不要な色は削除**する。
 - ・ 事業計画が広範囲であり、平面図のみでは表示しきれない場合や詳細を示すことができない場合等は、適宜「広域図」、「詳細図」を添付する。
- ① **事業名（地区名）**を記入する。
なお、地区名のルビは不要。
 - ② 都道府県の地図上に**施行箇所の位置を赤色で図示**（引出し線で示し「**施行箇所**」と記入）して、**余白部に都道府県名**を記入する。
また、災害の原因となった自然現象（豪雨、暴風）に係る**観測所の位置を図示**する。
なお、地図は公表可のものを使用する。
 - ③ **方位を図示**する。
 - ④
 - ・ **全体計画の範囲**を対象とした**平面図を添付**する。必要に応じて、**詳細図や広域図を用いて図示**する。
 - ・ **推進費で施行する範囲を赤色で図示**（引出し線で示し「**推進費施行区間**」と記入）する。
 - ・ **災害復旧事業、災害関連事業により実施する箇所がある場合、緑色で図示**する。
 - ・ 現在実施中の事業に推進費を充当する場合、**当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）で実施する予定の箇所を青色で図示**する。
 - ・ 複数年で実施する事業の場合、**前年度までに完了した箇所を黒色で、次年度以降の実施予定箇所を黄色で図示**する。
 - ・ **施設名（道路、河川、鉄道路線など）を記入し、道路や鉄道路線には「行先」を記入**する（例：至〇〇⇒）。
また、**河川には「流向」を矢印で図示**する（例：⇒）。
 - ・ **被災した範囲を図示**する（例：河川災害で浸水した範囲など）。
 - ・ **主要工種を数量含め記入**する（例：築堤工L=〇m）。記入内容は「**様式-災2の⑩**」及び「**様式-災4の③、⑬**」と同一のものとする。
 - ・ **写真の撮影方向を矢印で図示**する。（例：写真〇 → ）
 - ⑤ 要求箇所の**標準的な断面図**（構造や寸法が分かるもの）を添付し、平面図と同様に**主要工種**を記入・着色する。また、**断面の位置を平面図に図示**する（例：A-A'断面）。
なお、断面図が添付できない場合は、工法のイメージ写真（図）を添付する。
 - ⑥ **被害状況や規模等が視覚的に分かりやすい写真（公表可のもの）を2枚程度添付**する。

防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書) [災害対策事業_実施状況表]

事業名(地区名)	① 例: 河川改修事業(〇〇川水系〇〇川)		
(項) 防災・減災対策等強化事業推進費	(目)	②	

(単位: 千円)

工 種	全体計画							災害復旧等(当年度)		
	前年度迄			当年度			次年度以降	災害復旧	災害関連	
	事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	事業費 (事業量)				事業費 (事業量)
③							④	⑤	⑥	
(例) 本工事費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
〇〇工	000,000 (〇〇m ²)									
〇〇工	000,000 (〇〇m)									
測量設計費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
詳細設計	000,000 (一式)									
地質調査	000,000 (一式)									
用地費及補償費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
用地費	000,000 (〇〇m ²)									
補償費	000,000 (〇〇件)									
[国 費]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]	[000,000]
合計事業費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000

防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書) [災害対策事業_工程表]

上段: 推進費を充当しない場合

下段: 推進費を充当する場合(推進費を充当する部分を太枠)

工 種	令和00年度																			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
⑬	(14)																			
(例)																				
〇〇工	■■■■																			
〇〇工					■■■■															
詳細設計	■■■■																			
地質調査	■■■■																			
用地費	■■■■																			
補償費	■■■■																			
(災害復旧等)																				
⑮																				
例: 災害復旧	■■■■																			

作成要領：（推進費要求書 様式-災4）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。

【実施状況表】

- ① **事業名（地区名）**を記入する。なお、地区名のルビは不要。
- ② **推進費を要求する事業の予算区分**を記入する（要求当該年度の最新版とする）。
（例：（項）防災・減災対策等強化事業推進費（目）河川改修費（目細）工事費）
- ③ **工種**を記入する。記入内容は「様式-災2の⑩」及び「様式-災3の④」と同一のものとする。
事業費に測量設計費又は用地費及補償費を含む場合は、これを明確に区分して記入する。
（例：単位は、測量設計費（一式）、用地費（m²）、補償費（件））
- ④～⑫
 - ・ **事業費と事業量を二段書き**し、事業量は下段に（ ）書きする。
事業量の表記は、「様式-災2の⑩」と同一の内容とする。
なお、該当する箇所のみ記入し、それ以外は空欄とする。
 - ・ **費目毎（本工事費、測量設計費、用地費及補償費など）の名称の行に小計値（事業費）**を記入する。
 - ・ **合計事業費**については、事業費と国費を二段書きし、国費は上段に[]書きする。
（例：合計事業費＝本工事費＋測量設計費＋用地費及補償費）
- ④については、**全体計画**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。（⑤＋⑦＋⑩）
- ⑤については、**事業開始年度から前年度まで**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑥については、⑤のうち**前年度**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
なお、**補正予算を加えた額**とすること。
- ⑦については、**当年度**に実施する事業の事業費、事業量をそれぞれ記入する。（⑧＋⑨）
- ⑧については、**当初予算**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑨については、**推進費**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑩については、次年度以降においても計画がある場合、**次年度から完了年度迄**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑪については、**災害復旧事業**があれば、事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑫については、**災害関連事業**があれば、事業費、事業量をそれぞれ記入する。

【工程表】

- ⑬ **工種**を記入する。記入内容は「様式-災2の⑩」及び「様式-災3の④」と同一のものとする。
- ⑭ **推進費を充当しない場合と充当する場合の工程**が比較できるように、**二段書き**で記入する。
（上段には推進費を充当しない場合の工程、下段には推進費を充当する場合の工程を記入する。**特別の事由がない限り**、推進費を充当しない場合と充当する場合の**工程は同一**とし、**推進費を充当しない場合の始期は4月から**とする。）なお、複数年度実施する事業においてマス目が不足する場合は、「～」で中間年を省略してもよい。
- ⑮ **災害復旧事業、災害関連事業**があれば、その工程表を記入する。

(補足資料)

被災前の維持管理状況の説明について

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領5.(3)の解説※15にあたる『被災前の維持管理状況』の説明については、別紙様式により作成した資料を必ず提出するものとする。

ただし、当該対策の対象となる施設において、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」又は「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づく災害復旧事業を申請している場合は、災害査定時に提出する「被災前状況を説明する資料」の写しをもって別紙に代えることができるものとする。

なお、必要に応じて、巡視報告や定期点検等の説明資料を求める場合がある。

(チェックリスト - 災)

防災・減災対策等強化事業推進費 要求書 (災害対策事業) チェックリスト

事業名 (地区名) :

事業主体名 :

- ・本チェックリストは、要求書提出前に要求者でチェックの上、要求書と一緒に提出してください。
- ・確認欄について、該当する場合は「○」、該当しない場合は「-」と記載してください。
- ・設問No.2、6は、「理由」や「該当要件」についても記載してください。

事項	No.	チェック項目	確認
対象事業・採択要件	1	「災害復旧事業」及び「災害関連事業」で実施できない理由が要求書に記載されている。	
	2	流用できる予算や、要求・充当可能な他の推進費・補助金等の予算がない。	
		理由を具体的に記載 例：①〇〇金について、他の執行見込みがあり、流用出来ないため。 ②他の〇〇補助金は採択要件を満たさない。	
	3	災害発生が「前回の要求書提出期限より以前」の場合、要求が今に至った経緯が日付とともに要求書に記載されている。 ・第1回：「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の経緯 ・第2～3回：「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の経緯	
	4	災害発生が「過年度」の場合、発生年度内に対策を実施できなかった理由、また、当年度当初予算で対応できなかった理由が要求書に記載されている。	
	5	対策内容は、単なる維持管理費用や原形復旧のみなど、防災・減災の機能を現行よりも強化する効果に乏しいものではない。	
6	対象となる「災害」は、取扱要領・解説の解説※5に記載している要件を満たしている。また、要求書に記載されている。		
	該当要件		(その他の場合、該当する自然現象名) 例：崖崩れ
事業概要	7	施行地の住所(ルビ含む)に誤りはない。また、丁目又は地先/地内まで明確に記載されている(番地は不要)。	
	8	対策事業の選定に誤りは無い。また、対策事業名に誤りはない。	
	9	地区名(ルビ含む)に誤りはない。	
	10	災害の概要に誤りはない。	
	11	対象予算科目(目、目細)に誤りはない。	
要求書様式	12	「災害対策事業」の最新の様式(HP掲載)に基づいて作成されている。	
	13	作成要領に基づいて記載されている。	
	14	様式間で情報(事業名、工種名、工期など)が整合している。	
	15	様式2～4は各1枚に収まっている(各様式で2枚以上になっていない)。	
	16	「被災前状況を説明する資料」について、情報を記入の上、添付している。	
対象事業(流域治水型の原形復旧)	17	「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進のための事業(住宅局所管、都市局所管)である。	
	17の判定が-の場合、17-1～17-3のチェック項目は確認不要。		
	17の判定が○の場合、17-1～17-3のチェック項目を確認すること。		
	17-1	事業実施主体の自治体において、事前の復興まちづくり計画が策定されている。	
	17-2	「河川において再度災害防止に必要な災害復旧等事業費の総額」を低減できている。 推進費活用上限額=被災水位に対応した再度災害防止に要する事業費※1から 流域治水型の原形復旧に要する事業費※2(防災集団移転促進事業を含む)を差し引いた差額の範囲内 ※1 被災した施設において実施する災害復旧事業に要する経費(災害復旧費)と 災害復旧事業のみでは十分な効果を期待できない場合において実施する改良事業に要する事業費の合計 ※2 例：遊水池、輪中堤の整備	
17-3	浸水を許容する区域に、災害危険区域又は浸水被害防止区域の指定方針が策定され、指定することが明らかである。		

- ・協議状況欄について、協議完了の場合は「○」、協議中の場合は「△」、該当しない場合は「-」と記載してください。

事項	No.	チェックを行う協議項目	協議状況	主な協議の内容、現在の状況および完了の目途について具体的に記載
対外協議	1	関係機関との設計・施工協議(河川法・道路法・道路交通法、文化財保護法、森林法などの法律に基づく協議)		例：河川管理者との施工協議において、足場の設置方法について○月に協議完了予定。
	2	事業用地取得の交渉、および工事施行上障害となる物件・権利に係る補償交渉		例：用地交渉について、相手方から内諾済みであり、○月に移転登記完了予定。
	3	上記以外の協議		例：土砂搬入について、運搬元の関係機関と調整中であり、概ね了解済み。○月に覚書を締結予定。

配分後の速やかな事業実施に向けて、事前に調整等の必要な対外協議等については早期に進めてください。

作成要領：（推進費要求書 様式-公2）

全体

- ・ **フォント・フォントサイズ**はMS明朝・9ptで統一する。
 - ・ **要求書**は要求案件毎に1枚とする。
- ① **施行地の住所**を町、丁目又は地先/地内（番地は不要）まで明確に記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
 - ② 「**推進費**」として要求する**事業費**を記入する。
 - ③ 当該事業の国費率により、②の**事業費に対応する国費**を記入する。
 - ④ **国費率**を記入する。
原則、**分数表記**（1/2、1/4など）とする。出来ない場合は%表記とする。
 - ⑤ **事業名**を記入する。また、事業名の**下段**に（ ）を設け、その中に路線名等の**地区名**を記入し、地区名のみルビ（カタカナ）を振る。
なお、**地区名が複数ある場合は**、代表する地区名の後に「ほか〇〇箇所（地区、路線など）」と記入する。
 - ⑥ **所管省名**を記入する（例：〇〇省）。
 - ⑦ **事業主体名**を記入する（例：〇〇省、〇〇県、〇〇市、〇〇機構、〇〇組合）。
 - ⑧ 上段の【 】に推進費を充当する場合の**全体計画の工期**を記入し、下段に「**推進費**」で**実施する事業工期**を記入する。単年度事業の場合、上下段の記載内容は同じになる。なお、12ヶ月を超える工期の場合は（〇年〇ヶ月）と記入する。
 - ⑨ 「**推進費**」で実施する**事業計画区間（施行区間）の規模**を延長や面積で記入する。
（例：道路事業の場合は延長等 ）
 - ⑩ 「**推進費**」で実施する**工種とその数量及び単位（m、m2、m3、基、箇所など）**を具体的に記入する。ただし、「**測量設計費**」をはじめ数量及び単位の記入が出来ないものについては「一式」と記入する。記入内容は「**様式-公3の④**」及び「**様式-公4の③～⑪**」と同一のものとする。
 - ⑪ 道路、港などの**対象施設の概要**（公共交通上又は防災上、重要な施設である説明を含む。）を**簡潔に記述**する。
 - ⑫ 重大事故が起こった**日時・場所、事故の内容**を記入する。
 - ⑬ **被害の概要（人身被害、物損被害）**を具体的に記入する。
他箇所の重大な事故を契機として実施する場合は、事業の契機となった重大事故の内容を記入する。
 - ⑭ **推進費を必要とする理由**を以下の内容に留意して、**簡潔に記述**する。
「事故の要因」、「（他箇所の重大な事故が契機となる場合）緊急点検結果」、「対策検討会合等の検討結果」、「早急な対策を実施すべき根拠」、「要求箇所の選定理由」
 - ⑮ **推進費により事業を実施することによる効果**（対策により安全が確保される通行量（〇〇台・機・隻/日）など）を具体的な数値を用いて**簡潔に記述**する。
 - ⑯ **総合的な事故の再発防止対策の検討・策定主体（組織）とその構成員**、対策検討会合等の結果必要と判断された**対策の概要（ソフト対策を含む）**とその**実施主体**を記入する。

事業名（地区名）

① 例：道路交通安全施設等整備事業（一般国道〇〇号〇〇バイパスほか〇箇所）

事業計画概要図

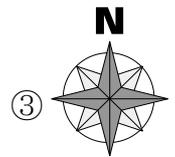
【位置図】

②

凡 例

赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【平面図】



④

【断面図】

⑤

写真①

⑥

写真②

⑥

作成要領：（推進費要求書 様式-公3）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。
 - ・ **凡例**は、関係する色分けのみを記載し、**不要な色は削除**する。
 - ・ 事業計画が広範囲であり、平面図のみでは表示しきれない場合や詳細を示すことができない場合等は、適宜「広域図」、「詳細図」を添付する。
- ① **事業名（地区名）**を記入する。
なお、地区名のルビは不要。
 - ② 都道府県の地図上に**施行箇所の位置を図示（引出し線で示し「施行箇所」と記入）**して、**余白部に都道府県名**を記入する。
なお、**地図は公表可のものを使用**する。
 - ③ **方位を図示**する。
 - ④
 - ・ **全体計画の範囲**を対象とした**平面図**を添付する。必要に応じて、**詳細図や広域図**を用いて**図示**する。
 - ・ **推進費で施行する範囲**を**赤色**で**図示（引出し線で示し「推進費施行区間」と記入）**する。
 - ・ 現在実施中の事業に推進費を充当する場合、**当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）で実施する予定の箇所**を**青色**で**図示**する。
 - ・ 複数年で実施する事業の場合、**前年度までに完了した箇所**を**黒色**で、**次年度以降の実施予定箇所**を**黄色**で**図示**する。
 - ・ **施設名（道路、港、鉄道路線など）**を記入し、**道路や鉄道路線には「行先」**を記入する（例：至○○⇒）。
 - ・ **主要工種**を数量含め記入する（例：防護柵工L=○m）。記入内容は「**様式-公2の⑩**」及び「**様式-公4の③～⑪**」と**同一のもの**とする。
 - ・ **写真の撮影方向**を**矢印**で**図示**する（例：写真○ → ）。
 - ⑤ 要求箇所の**標準的な断面図**（構造や寸法が分かるもの）を添付し、平面図と同様に**主要工種**を記入・着色する。また、**断面の位置を平面図に図示**する（例：A-A'断面）。
なお、断面図が添付できない場合は、工法のイメージ写真（図）を添付する。
 - ⑥ **事故状況や対策内容が視覚的に分かりやすい写真（公表可のもの）**を**2枚程度**添付する。

防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書) [公共交通安全対策事業_実施状況表]

事業名(地区名)	① 例: 道路交通安全施設等整備事業(一般国道〇〇号〇〇バイパスほか〇箇所)	
(項) 防災・減災対策等強化事業推進費	(目) ②	(目細) ②

(単位: 千円)

工 種	全体計画						
	事業費 (事業量)	前年度迄		当年度		推進費 (事業量)	次年度以降 推進費 (事業量)
		事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)	事業費 (事業量)	当初 事業費 (事業量)		
③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
(例) 本工事費	④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
〇〇工 (〇箇所)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
〇〇工 (〇〇m)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
測量設計費	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
測量 (一式)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
詳細設計 (一式)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
用地費及補償費							
用地費 (〇〇m ²)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
補償費 (〇〇件)	④④④, ④④④			④④④, ④④④	④④④, ④④④	④④④, ④④④	
[国 費] 合計事業費	[④④④, ④④④]	[]	[]	[④④④, ④④④]	[④④④, ④④④]	[④④④, ④④④]	[]

防災・減災対策等強化事業推進費要求書(事業計画書) [公共交通安全対策事業_工程表]

上段: 推進費を充当しない場合

下段: 推進費を充当する場合
(推進費を充当する部分を太枠)

工 種	令和@@年度																			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
(例) ⑪																				
〇〇工					⑫															
〇〇工																				
測量																				
詳細設計																				
用地費																				
補償費																				
(関連する事業)																				
⑬ 啓発看板の設置 (〇〇県警察)																				

作成要領：（推進費要求書 様式-公4）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。

【実施状況表】

- ① **事業名（地区名）**を記入する。
なお、地区名のルビは不要。
- ② **推進費を要求する事業の予算区分**を記入する（要求当該年度の最新版とする）。
（例：（項）防災・減災対策等強化事業推進費 （目）交通事故重点対策道路事業費
（目細）工事費）
- ③ **工種**を記入する。記入内容は「様式-公2の⑩」及び「様式-公3の④」と同一のものとする。
事業費に測量設計費又は用地費及補償費を含む場合は、これを明確に区分して記入する。（例：単位は測量設計費（一式）、用地費（m²）、補償費（件））
- ④～⑩
 - ・ **事業費と事業量を二段書き**し、事業量は**下段**に（ ）書きする。
事業量の表記は「様式-公2の⑩」と同一の内容とする。
なお、該当する箇所のみ記入し、それ以外は空欄とする。
 - ・ **費目毎（本工事費、測量設計費、用地費及補償費など）の名称の行に小計値（事業費）**を記入する。
 - ・ **合計事業費**については、事業費と国費を二段書きし、国費は上段に[]書きする。
（例：合計事業費＝本工事費＋測量設計費＋用地費及補償費）
- ④については、**全体計画**の事業費、事業量をそれぞれ記入する（⑤＋⑦＋⑩）。
- ⑤については、**事業開始年度から前年度まで**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑥については、⑤のうち**前年度**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
なお、**補正予算を加えた額**とすること。
- ⑦については、**当年度**に実施する事業の事業費、事業量をそれぞれ記入する（⑧＋⑨）。
- ⑧については、**当初予算**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
- ⑨については、**推進費**で実施する事業費、事業量を記入する。
- ⑩については、次年度以降においても計画がある場合、**次年度から完了年度迄**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。

【工程表】

- ⑪ **工種**を記入する。記入内容は「様式-公2の⑩」及び「様式-公3の④」と同一のものとする。
- ⑫ **推進費を充当しない場合と充当する場合の工程**が比較できるように、**二段書き**で記入する。
（上段には推進費を充当しない場合の工程、下段には推進費を充当する場合の工程を記入する。**特別の事由がない限り**、推進費を充当しない場合と充当する場合の**工程は同一**とし、**推進費を充当しない場合の始期は4月から**とする。）なお、複数年度実施する事業においてマスタ目不足の場合は、「～」で中間年を省略してもよい。
- ⑬ 事業主体の異なる事業で**推進費に関連するもの**があればその工程表を記入する。
（その場合、事業主体も記入する。）

(チェックリスト - 公)

防災・減災対策等強化事業推進費 要求書 (公共交通安全対策事業) チェックリスト

事業名 (地区名) :

事業主体名 :

- ・本チェックリストは、要求書提出前に要求者でチェックの上、要求書と一緒に提出してください。
- ・確認欄について、該当する場合は「○」、該当しない場合は「-」と記載してください。
- ・設問No.2、6は、「理由」や「該当要件」についても記載してください。

事項	No.	チェック項目	確認
対象事業・採択要件	1	再発防止のために学識者等の第三者を含めた対策検討会等が開催されている。また、なぜ推進費で緊急対策を実施する箇所として選定したのか、客観的に整理できている。	
	2	流用できる予算や、要求・充当可能な他の推進費・補助金等の予算がない。	
		理由を具体的に記載 例：①○○金について、他の執行見込みがあり、流用出来ないため。 ②他の○○補助金は採択要件を満たさない。	
	3	事故発生が「前回の要求書提出期限より以前」の場合、要求が今に至った経緯が日付とともに要求書に記載されている。 ・第1回：「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の経緯 ・第2～3回：「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の経緯	
	4	事故発生が「過年度」の場合、発生年度内に対策を実施できなかった理由、また、当年度当初予算で対応できなかった理由が要求書に記載されている。	
	5	対策内容は、単なる維持管理費用など、防災・減災の機能を現行よりも強化する効果に乏しいものではない。	
6	対象となる「交通事故」は、取扱要領・解説の解説※8に記載している要件を満たしている。また、要求書に記載されている。		
	該当要件	(④の場合、該当する交通事故) 例：市道○○線交通事故	
事業概要	7	施行地の住所 (ルビ含む) に誤りは無い。また、丁目又は地先/地内まで明確に記載されている (番地は不要)。	
	8	対策事業の選定に誤りは無い。また、対策事業名に誤りは無い。	
	9	地区名 (ルビ含む) に誤りは無い。	
	10	事故の概要に誤りは無い。	
	11	ハード対策、ソフト対策の総合的な対策となっている。	
	12	対象予算科目 (目、目細) に誤りは無い。	
要求書様式	13	「公共交通安全対策事業」の最新の様式 (HP掲載) に基づいて作成されている。	
	14	作成要領に基づいて記載されている。	
	15	様式間で情報 (事業名、工種名、工期など) が整合している。	
	16	様式2～4は各1枚に収まっている (各様式で2枚以上になっていない)。	

- ・協議状況欄について、協議完了の場合は「○」、協議中の場合は「△」、該当しない場合は「-」と記載してください。

事項	No.	チェックを行う協議項目	協議状況	主な協議・交渉の内容、現在の状況および完了の目途について具体的に記載
対外協議	1	関係機関との設計・施工協議 (河川法・道路法・道路交通法、文化財保護法、森林法などの法律に基づく協議)		例：他の道路管理者との設計協議において、道路交差点の処理方法について協議中であり、○月に協議完了予定。
	2	事業用地取得の交渉、および工事施行上障害となる物件・権利に係る補償交渉		例：用地交渉について、相手方から内諾済みであり、○月に移転登記完了予定。
	3	上記以外の協議		例：工事に伴う通行止め期間について、周辺住民と調整中であり、概ね了解済み。○月に正式に合意予定。

配分後の速やかな事業実施に向けて、事前に調整等の必要な対外協議等については早期に進めてください。

(推進費要求書 様式-防1)

防災・減災対策等強化事業推進費 案件報告書[事前防災対策事業]

No	所管省名	部局名	④ 施行地		⑤ 事業主体	⑥ 事業名 (地区名又は箇所名)	⑦ 該当する採択要件 取扱要領 (4. 採択要件(2))	⑧ 全体 事業費 (千円)	⑨ 全体事業概要		⑩ 推進費分(千円)		⑬ 推進費事業概要			⑭ 事業所管省庁担当者 所属(連絡先)				
			都道府県名	市区町村 地先					工期	事業内容	事業費	国費	推進費事業内容	⑬ 予算科目			課	係	氏名	電話番号
														項	目	目細				
(記載例)																				
1	国土交通省	水管理・国土保全局	〇〇県	〇〇郡〇〇町 〇〇地先	〇〇県	大規模特定河川事業 (〇〇川水系〇〇川)	3)-②-4)		〇〇年〇月 ~〇〇年〇月	築堤工 L=〇〇m 河道掘削工 V=〇〇m3 用地費 A=〇〇m2 補償費 N=〇件			築堤工L=〇〇m 河道掘削工V=〇〇m3	防災・減災対策等 強化事業推進費	〇〇費補助	〇〇費補助	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX
2	国土交通省	港湾局	〇〇県	〇〇市〇〇 〇丁目	〇〇港 管理組合	港湾整備事業 (〇〇港〇〇地区)	3)-②-4)		〇〇年〇月 ~〇〇年〇月	土留工 L=〇〇m 既設岸壁撤去工 L=〇m 岸壁工 L=〇〇m 地盤改良工 L=〇〇m			土留工 L=〇〇m 地盤改良工 L=〇〇m	防災・減災対策等 強化事業推進費	〇〇費補助	〇〇費補助	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX
3	国土交通省	道路局	〇〇県	〇〇市〇〇字 〇〇地内	国土交通 省	道路維持管理事業 (一般国道〇〇号)	3)-②-4)		〇〇年〇月 ~〇〇年〇月	切土工 V=〇〇〇m3 法枠工 A=〇〇〇m2 測量設計費 一式			切土工 V=〇〇〇m3 法枠工 A=〇〇〇m2 測量設計費 一式	防災・減災対策等 強化事業推進費	〇〇費	工事費 測量設計費	〇〇課	〇〇係	〇〇	(直通)03-XXXX-XXXX (内線)29XXX

案件報告書記載要領

全体 記入に当たっては、様式-防2~4と同一の内容とする。

- ① 所管省名を記入する。
- ② 担当部局名を記入する。
- ③ 施行地の都道府県名を記入する。
- ④ 施行地の住所を町、丁目又は地先/地内まで明確に記入する。(番地は不要)
- ⑤ 事業主体名を記入する。(事業主体が国又は地方自治体以外の機関であれば、機関名を記入する。例：〇〇機構、〇〇組合)
- ⑥ 事業名を記入する。また、事業名の下段に()を設け、その中に水系名・河川名、路線名、地区名等を記入する。
- ⑦ 該当する採択要件について、取扱要領(4. 採択要件(2))の番号を記入する。
- ⑧ 全体計画の事業費を千円単位で記入する。
- ⑨ 全体計画(推進費を充当する場合)の工期及び実施する工種とその数量を記入する。
- ⑩ 推進費として要求する事業費を千円単位で記入する。
- ⑪ 推進費として要求する国費を千円単位で記入する。
- ⑫ 推進費で実施する工種とその数量及び単位を記入する。(『測量設計費』や『用地費及補償費』もあれば、具体的内容を記入する。)
- ⑬ 推進費を要求する事業の予算区分を記入する。(目、目細) ※要求当該年度の最新版で記入する。
- ⑭ 事業所管省庁の担当者の課、係、氏名及び電話番号(直通、内線)を記入する。 ※事業所管省庁の担当者が記入する。

※ 推進費の事業費・国費については、事業主体の考える推進費事業内容の見込み額であり、協議・調整の上、推進費事業内容等が変更、精査される等によって変更となる場合がある。

(推進費要求書 様式-防2)

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_総括]

施行地	① 例： <small>マルマルケンマルマルグンマルマルチョウマルマル</small> 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇地先		
推進費要求額			
事業費	② 千円	国費	③ 千円 国費率 ④
事業名(地区名)		所管省名	事業主体名
⑤ 例：大規模特定河川事業 <small>マルマルガワ マルマルガワ</small> (〇〇川水系〇〇川)		⑥	⑦
事業概要 [うち推進事業分]	・全体事業費 ⑧		
	・工期 ⑨【R年月～R年月】[R年月～R年月]		
・規模 ⑩【 】			
・主要工種 ⑪【例：築堤工L=〇m、河道掘削工V=〇m3、用地費A=〇m2、補償費N=〇件】			
・推進費分 ⑫ [築堤工L=〇m、河道掘削工V=〇m3]			
対象事業の要件 (取扱要領の2. 対象事業の該当する内容を記載)			
一定の計画等	例：〇〇川水系河川整備計画(平成〇年〇月策定) ⑬		
計画の概要	例：〇〇川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるよう堤防強化等を実施。 ⑭		
採択要件 (取扱要領の4. 採択要件の該当する内容を記載)			
事業要件	例：4. 採択要件 (2)ー3)ー②ーイ) ⑮		
関連する指標	例：一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 ((一級河川) R〇年度約〇%→R〇年度約〇%) ⑯		
ソフト面での 防災・減災等対策	例：〇〇市では、ハザードマップや避難確保計画を地域と合同で作成するほか、災害ハザードエリアにおける避難場所の浸水対策や毎年防災訓練を実施 ⑰		
【当初予算措置できなかった理由】 例：築堤に伴う事業用地取得について、令和〇年〇月より交渉を行っていたところであるが、土地所有者が死亡し、相続人が複数人となり相続整理が難航し用地取得の見通しが立たなかったため、当該区間の工事に係る当初予算の措置を見送った。 例：当該法面の変状は、今年度〇月〇日の通常巡回(点検)において初めて確認された。変状確認後に実施した詳細調査及び専門家等による現地調査結果を踏まえ、〇月〇日に〇〇委員会を実施したところ、緊急的な対策を講じなければ、〇〇が起こる可能性があるとの指摘を受け、早急に対策を実施する必要が生じた。 ⑱			
【当年度に推進費を必要とする理由】 例：地元市役所の積極的な協力により相続の整理が進み、令和〇年〇月に相続人との用地取得の合意が得られたことから、当該事業に推進費を充当して築堤を実施することにより、次年度出水期までに一連区間の整備が可能となり、早期の防災・減災効果発現を図るものである。 ⑲			
【推進費による効果】 例：推進費施行区間の完成に伴い事業全体が今年度中に完成し、一連の防災・減災効果が発現することで、地域の避難所に指定されている〇〇小学校を含む背後地〇haの治水安全度向上が図られることから、地域の安全・安心な暮らしを支えることができる。 ⑳			

◆留意事項

【当初予算措置できなかった理由】、【当年度に推進費を必要とする理由】の記載にあたっては、**なぜ要求が今に至ったのか**、時系列が分かるように、**各事象が発生した日付を記述すること**。

・第1回：「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の事象を記述する。

・第2～3回：「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の事象を記述する

作成要領：（推進費要求書 様式-防2）

全体

- ・ **フォント・フォントサイズ**はMS明朝・9ptで統一する。
 - ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。
- ① **施行地の住所**を町、丁目又は地先/地内（番地は不要）まで明確に記入し、ルビ（カタカナ）を振る。
 - ② 「**推進費**」として要求する**事業費**を記入する。
 - ③ 当該事業の国費率により、②の**事業費に対応する国費**を記入する。
 - ④ **国費率**を記入する。原則、**分数表記**（1/2、1/4など）とする。出来ない場合は%表記とする。
 - ⑤ **事業名**を記入する。また、事業名の**下段**に（ ）を設け、その中に水系名・河川名、路線名、地区名等を記入し、ルビ（カタカナ）を振る。なお、**地区名が複数ある場合**は、代表する地区名の後に「ほか○箇所（地区、路線など）」と記載する。
 - ⑥ **所管省名**を記入する（例：○○省）。
 - ⑦ **事業主体名**を記入する（例：○○省、○○県、○○市、○○機構、○○組合）。
 - ⑧ 「**当該事業**」の**全体事業費**を記入する。
 - ⑨ 【 】に**推進費を充当しない場合の全体計画の工期**を記入し、[]に**推進費を充当する場合の全体計画の工期**を記入する。なお、突発事象型や追加対策型の場合は、当該箇所の事業工期のみの記載でも良い。
 - ⑩ 「**当該事業**」の**実施規模**を、施行内容により延長、面積等で記入する（例：道路事業、河川事業の場合は延長、公園整備の場合は面積等）。
 - ⑪ 「**当該事業**」の実施する**主要工種とその数量及び単位**（m、m²、m³、基、箇所など）を具体的に記入する。ただし、「**測量設計費**」をはじめ数量及び単位の記入が出来ないものについては「一式」と記入する。記入内容は「**様式-防4の③～⑪**」と同一のものとする。
 - ⑫ 「**推進費**」で実施する**工種とその数量及び単位**（m、m²、m³、基、箇所など）を具体的に記入する。記入内容は「**様式-防3の④**」及び「**様式-防4の③～⑪**」と同一のものとする。工種の**単位**は⑪と同一の内容とする。
 - ⑬ 「**当該事業**」が**基づく計画**（**防災・減災対策の必要性及び根拠となる法定計画**）を記入する。なお、一つの要求に際し、複数の計画がある場合は、その全てを記載する。
 - ⑭ ⑬の**計画の概要**について記述する。なお、複数の計画がある場合でも**地区名以外で計画の内容が同じものである場合は、計画の概要はまとめて記述**する。
 - ⑮ **該当する事業要件**（取扱要領4. 採択要件（2）3））を記入する。
 - ⑯ 関連する**社会資本整備重点計画の指標**を記入する。
※社会資本整備重点計画に示す指標に当該事業が関連する指標が無い場合は、当該事業に関連する計画名とその指標を記入する。
 - ⑰ **当該施行地域の地方公共団体におけるソフト面での防災・減災等に資する対策の取組内容**（検討に留まらず具体的に実施しているもの）を簡潔に記述する。
なお、地方公共団体が複数ある場合は、それぞれ記述する。
 - ⑱ **当初予算措置できなかった理由**を以下の内容に留意して簡潔に記述する。
 - ・ **課題解決型**：支障となった課題、課題の調整等の開始時期（開始時期が遅い場合はその理由を含む）、調整等の内容。
 - ・ **突発事象型及び追加対策型**：確認された事象等、事象等が確認された時期及び状況、緊急的に（追加）対策を実施する根拠（調査、学識者意見など）。
 - ⑲ **当年度に推進費を必要とする理由**（**目的又は次年度予算で手当する場合の問題点等**）を簡潔に記述する。なお、**課題解決型**の場合は、**課題解決時期**も記述する。
 - ⑳ **推進費を充当することが対象事業の推進に資する旨**を説明する。また、**防災・減災に関する効果**を具体的な数値を用いて記述する（例えば河川改修により減少する浸水想定面積（○○ha）、対策により安全性が確保される車両・船舶等の通行量（○○台（隻）／日）等）。

事業名 (地区名)

① 例：大規模特定河川事業 (〇〇川水系〇〇川)

事業計画概要図

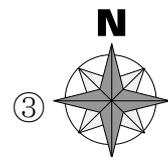
【位置図】

②

凡 例

赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【平面図】



④

【断面図】

⑤

写真①

⑥

写真②

⑥

作成要領：（推進費要求書 様式-防3）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。
- ・ **凡例**は、関係する色分けのみを記載し、**不要な色は削除**する。
- ・ 事業計画が広範囲であり、平面図のみでは表示しきれない場合や詳細を示すことができない場合等は、適宜「広域図」、「詳細図」を添付する。

- ① **事業名（地区名）**を記入する。なお、地区名のルビは不要。
- ② 都道府県の地図上に**施行箇所の位置を赤色で図示**（引出し線で示し「**施行箇所**」と記入）して、**余白部に都道府県名**を記入する。なお、地図は公表可のものを使用する。
- ③ **方位**を図示する。
- ④
 - ・ **全体事業の範囲**を対象とした**平面図**を添付する。必要に応じて、**詳細図**や**広域図**を用いて**図示**する。
 - ・ **推進費で施行する範囲**を**赤色**で図示（引出し線で示し「**推進費施行区間**」と記入）する。
 - ・ 現在実施中の事業に推進費を充当する場合、**当初予算（補正予算が成立している場合は補正予算を含む）**で実施する**予定の箇所**を**青色**で図示する。
 - ・ 複数年で実施する事業の場合、**前年度までに完了した箇所**を**黒色**で、**次年度以降の実施予定箇所**を**黄色**で図示する。
 - ・ **施設名（道路、河川、鉄道路線など）**を記入し、**道路や鉄道路線**には「**行先**」を記入する（例：至○○⇒）。
 - また、**河川**には「**流向**」を**矢印**で図示する（例：⇒）。
 - ・ **主要工種**を数量含め記入する（例：築堤工L=○m）。記入内容は「**様式-防2の⑫**」及び「**様式-防4の③~⑪**」と**同一のもの**とする。
 - ・ 写真の**撮影方向**を**矢印**で図示する（例：写真○→）。

※当初予算で措置できなかった理由となった、用地取得などの課題箇所を図示すること。

※浸水の範囲など防災・減災対策の必要性を可能な限り図示すること。

- ⑤ 推進費施行箇所の**標準的な断面図**（構造や寸法が分かるもの）を添付し、平面図と同様に**主要工種**を記入・着色する。また、**断面の位置**を**平面図**に**図示**する（例：A-A'断面）。
- なお、断面図が添付できない場合は、工法の**イメージ写真（図）**を添付する。
- ⑥ **現地状況や規模等が視覚的に分かりやすい写真（公表可のもの）**を**2枚程度**添付する。

防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_実施状況表]

事業名 (地区名)		① 例: 大規模特定河川事業 (〇〇川水系〇〇川)					
(項) 防災・減災対策等強化事業推進費	(目)	②			③		
(単位: 千円)							
工 種	全体計画						
	事業費 (事業量)	前年度迄		事業費 (事業量)	当 年 度		事業費 (事業量)
		事業費 (事業量)	うち前年度 事業費 (事業量)		当初 事業費 (事業量)	推進費 事業費 (事業量)	
③ (例)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
本工事費	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000	000,000
〇〇工	000,000 (〇〇m)						
〇〇工	000,000 (〇〇m)						
〇〇工	000,000 (〇〇m ³)						
〇〇工	000,000 (〇〇基)						
[国 費] 合計事業費	[000,000] 000,000						

防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_工程表]

上段: 推進費を充当しない場合

下段: 推進費を充当する場合 (推進費を充当する部分を太枠)

工 種	令和00年度				令和00年度				令和00年度				令和00年度				令和00年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
(例) ⑪ 建設発生土の受入れ調整																				
〇〇工	[Task bar]																			
〇〇工	[Task bar]																			
〇〇工	[Task bar]																			
〇〇工	[Task bar]																			
効果の発現	[Effectiveness arrow]																			

作成要領：（推進費要求書 様式-防4）

全体

- ・ **要求書**は要求案件毎に**1枚**とする。

【実施状況表】

- ① **事業名（地区名）**を記入する。なお、地区名のルビは不要。
- ② **推進費を要求する事業の予算区分**を記入する（要求当該年度の最新版とする）。
（例：（項）防災・減災対策等強化事業推進費（目）河川改修費（目細）工事費）
- ③ **工種**を記入する。記入内容は「様式-防2の⑪」と同一のものとする。
事業費に測量設計費又は用地費及補償費を含む場合は、これを明確に区分して記入する。（例：単位は測量設計費（一式）、用地費（m²）、補償費（件））
- ④～⑩
 - ・ **事業費と事業量を二段書き**し、事業量は下段に（ ）書きする。
事業量の表記は、「様式-防2の⑪及び⑫」と同一の内容とする。
なお、該当する箇所のみ記入し、それ以外は空欄とする。
 - ・ **費目毎（本工事費、測量設計費、用地費及補償費など）の名称の行に小計値（事業費）**を記入する。
 - ・ **合計事業費**については、事業費と国費を二段書きし、国費は上段に[]書きする。
（例：合計事業費＝本工事費＋測量設計費＋用地費及補償費）
 - ④については、**全体計画**の事業費、事業量をそれぞれ記入する（⑤＋⑦＋⑩）。
 - ⑤については、**事業開始年度から前年度まで**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
 - ⑥については、⑤のうち**前年度**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。
なお、**補正予算を加えた額**とすること。
 - ⑦については、**当年度**に実施する事業の事業費、事業量をそれぞれ記入する（⑧＋⑨）。
 - ⑧については、**当初予算**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
 - ⑨については、**推進費**で実施する事業費、事業量をそれぞれ記入する。
 - ⑩については、次年度以降においても計画がある場合、**次年度から完了年度迄**の事業費、事業量をそれぞれ記入する。

【工程表】

- ⑪ **工種**を記入する。記入内容は「様式-防2の⑪」と同一のものとする。
また、**最上段は「当初予算措置できなかった問題点（解決した課題）」**、**最下段は「効果発現」**の項目を記入する。
- ⑫ **推進費を充当しない場合と充当する場合の工程**が比較できるように、**二段書き**で記入する。
（上段には推進費を充当しない場合の工程、下段には推進費を充当する場合の工程を記入する。**特別の事由がない限り**、推進費を充当しない場合と充当する場合の**工程は同一**とし、**推進費を充当しない場合の始期は4月から**とする。）なお、複数年度実施する事業においてマスタ目不足の場合は、「≈」で中間年を省略してもよい。
※課題解決～要求～配分～実施～効果発現（**効果開始時期の矢印を含む**）までの流れを記入する。

(チェックリスト - 防)

防災・減災対策等強化事業推進費 要求書 (事前防災対策事業) チェックリスト

事業名 (地区名) :

事業主体名 :

- ・本チェックリストは、要求書提出前に要求者でチェックの上、要求書と一緒に提出してください。
- ・確認欄について、該当する場合は「○」、該当しない場合は「-」と記載してください。
- ・設問No.1、5は、「理由」や「該当要件」についても記載してください。

事項	No.	チェック項目		確認
対象事業・採択要件	1	流用できる予算や、要求・充当可能な他の推進費・補助金等の予算がない。		
		理由を具体的に記載	例：①〇〇金について、他の執行見込みがあり、流用出来ないため。 ②他の〇〇補助金は採択要件を満たさない。	
	2	【当初予算措置できなかった理由】および【当年度に推進費を必要とする理由】に、各事象 (突発事象、追加対策、課題解決など) が発生した日付が記載されている。 ・第1回：「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の事象 ・第2～3回：「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の事象		
	3	対策内容は、単なる維持管理費用など、防災・減災の機能を現行よりも強化する効果に乏しいものではない。		
	4	当該事業を行うとする地方公共団体において、ソフト面の防災・減災対策が図られている。		
事業概要	5	取扱要領「4.採択要件」(2)3)②に記載されている要件を満たしている。	該当要件	
	6	施工地の住所 (ルビ含む) に誤りは無い。また、丁目又は地先/地内まで明確に記載されている (番地は不要)。		
	7	対策事業の選定に誤りは無い。また、対策事業名に誤りは無い。		
	8	地区名 (ルビ含む) に誤りは無い。		
	9	対象予算科目 (目、目細) に誤りは無い。		
要求書様式	10	「事前防災対策事業」の最新の様式 (HP掲載) に基づいて作成されている。		
	11	作成要領に基づいて記載されている。		
	12	様式間で情報 (事業名、工種名、工期など) が整合している。		
	13	様式2～4は各1枚に収まっている (各様式で2枚以上になっていない)。		
対象事業 (課題解決型)	14	課題解決型 (事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策) である。		
	14の判定が-の場合、14-1～14-3のチェック項目は確認不要。 14の判定が○の場合、14-1～14-3のチェック項目を確認すること。			
	14-1	「課題」が記載されている。		
		具体的説明	例：①土地所有者が死亡し、複数人の相続整理が難航し、用地取得の見通しが立たなかった。 ②事業予定地内に存在する〇〇工場が、生産計画翌年まで稼働を止めらず移転・用地取得の見通しが立たなかった。	
	14-2	「課題が解消した外的要因・時期」が記載されている。		
具体的説明		例：①地元市役所の積極的な協力により相続の整理が進み、〇年〇月に相続人との用地取得の合意が得られた。 ②世界的な半導体不足の影響により工場が生産計画を見直し、〇年〇月に現時点であれば移転・用地取得が可能であることが判明した。		
14-3	本施行箇所による「防災・減災効果」が記載されている。(※事業工期の単純な前倒しのみは不可)			
	具体的説明	例：①推進費施行区間の完成に伴い事業全体が今年度中に完成し、一連の防災・減災効果が発現する。 ②推進費を活用して早急に〇〇工を実施することで、次期出水期までに家屋〇戸及び後背地〇haの浸水被害の解消が図られる。		

- ・協議状況欄について、協議完了の場合は「○」、協議中の場合は「△」、該当しない場合は「-」と記載してください。

事項	No.	チェックを行う協議項目	協議状況	主な協議・交渉の内容、現在の状況および完了の目途について具体的に記載
対外協議	1	関係機関との設計・施工協議 (河川法・道路法・道路交通法、文化財保護法、森林法などの法律に基づく協議)		例：河川管理者との施工協議において、足場の設置方法について〇月に協議完了予定。
	2	事業用地取得の交渉、および工事施行上障害となる物件・権利に係る補償交渉		例：用地交渉について、相手方から内諾済みであり、〇月に移転登記完了予定。
	3	上記以外の協議		例：土砂搬入について、運搬元の関係機関と調整中であり、概ね了済み。〇月に覚書を締結予定。

配分後の速やかな事業実施に向けて、事前に調整等の必要な対外協議等については早期に進めてください。